

石垣市長 陸自受け入れ

防衛省に正式伝達

協力体制構築を表明

【石垣】石垣市平得大俣への陸上自衛隊配備計画について、中山義隆市長は18日、市役所で記者会見し「石垣島への部隊配備の必要性を理解した上でそれを了解し、今後は市として協力体制を構築する」と述べ、配備を受け入れる考えを正式に表明した。用地取得や施設建設などについて国側から要請があれば「適切に行政事務を進める」とし、防衛省に対し市民向けの具体的な説明会開催を要望する方針を示した。会見後に防衛省などへ伝達した。

(2・3・31面に関連)

中山氏は「国防や安全保障は国の専権事項」とこれまでの認識を繰り返し「南西諸島への配備の必要性については国防上も安全保障上も災害対策としても必要」と、受け入れを決めた理由を説明。用地取得や施設建設の要請に対しては「関係法令や市の条例に照らし合わせて適切に行政事務手続きを進める」と同日

の臨時庁議で確認した。中山氏は「詳細な情報を得るため」とし、2016年12月に、防衛省の配備に向けた調査などの諸手続きの開始を了承。同省は17年5月に駐屯地配置図案を示し、18年度予算で用地取得費など13.6億円を確保した。測量業務などの入札も予定している。

中山氏は3月の市長選



石垣市平得大俣への陸自配備計画について「協力体制を構築する」と事実上の受け入れを表明する中山義隆市長＝18日、石垣市役所

で、自民、公明などの推薦を受け、配備を事実上容認する立場を示し三選。受け入れの正式表明で、配備への動きは加速する見通し

だ。配備予定地近隣4地区をはじめ反対する住民らは反発を強めている。中山氏は会見で「私は以前から配備

の必要性を理解していると申し上げているので議論がかみ合わない」と述べた上で、反対派が訴える水源地

への影響などについて「市民生活に重大な影響を及ぼすなら防衛省と協議を重ねる」とした。

▼ことは

石垣島の陸上自衛隊配備計画が攻撃を受けた際、初動対応を担う警備部隊や地対空・地对艦ミサイル部隊を配備する。規模は500～600人。2014年にサッカーパークあかん

まへの配備計画が表面化。15年に現行の平得大俣地区が正式に候補地となった。中山義隆市長は16年12月に事実上の受け入れを表明。市長はその後、「最終判断ではない」などと軌道修正していた。

市民連絡会が抗議声明

市長表明に「配備ありき」

陸自計画

無視したやり方。国の言うがままに動いている」と憤りをあらわにし、上原代表は「市民の意見を聞くと反対せざるを得ないから聞かない。市長は国の召し使いではない。住民の立場に返ってほしい」と訴えた。嶺井代表は「水の問題が指摘されたばかり。安心安

石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会（共同代表・上原秀政、金城哲浩、波照間忠、嶺井善、八重洋一郎）は19日、中山義隆市長が18日の会見で「計画案への協力体制を構築し、適正に行政事務手続きを進める」と受け入れを表明したことに対し、「2016年12月26日と同じように、配備ありきで進めていくことに変わりない」と抗議した。日程を調整して市長に手渡す予定。

表明の時期について市長が、市議選のほか県環境影響評価条例の改正を挙げたことについて「市民の生命と財産を守るべき市長としての責務を放棄するものだ」と断じた。

共同代表らが登野城の事務所で見会、金城代表は「言葉のまやかし。地方自治を



中山市長の会見について「配備ありき」と抗議する共同代表ら
＝19日午後、登野城の事務所

全を守るのが市長の仕事。正直あきれ、怒りでいっぱい」と述べた。市民とともに配備予定地内で水源を調べる現地視察を行う意向を示し、「市長にも実際に見てもらいたい」と要望した。

議論は出尽くしたとする市長の見解に「よくそんなことが言える。意見や質問に対する答えは出ているのか聞きたい」と疑問の声も。

連絡会は「もう一度配備が本当に必要かを考え、まやかしの言葉ではなく、市民と向き合った市長の対応を求めよう」と市民に呼び掛けている。同日から公民館などで意見交換会を行う取り組みを開始した。

市民の生命・財産を守る視点が欠落した市長会見(声明)

昨日 18 日、中山市長は、『石垣島への陸上自衛隊駐屯地配備に関する』記者会見を行いました。判断基準に大きな疑問を感じるとともに、市民や議会を軽視した誠意のないやり方に強く抗議する。

2016 年 12 月 26 日に『配備へ向けた諸手続きを開始することを了承する』と述べた時と同じように、市長が配備計画に理解を示し配備ありきで進めていく事になり、何も進展していません。なぜ、昨日の判断かという理由を市長は、市議選のほか、県環境影響評価条例の改正をあげており、“市民の生命と財産を守るべき市長としての責務”を放棄するものであり、断じて許されるものではありません。

また『国の専権事項』という法的根拠のない言葉を使い判断を防衛省に丸投げしていますが、防衛省は常々「地元のご理解とご協力を得るために丁寧に説明」と述べています。地元というのは、市長だけではありません。また、開南、於茂登、嵩田、川原地区だけでもありません。石垣市、市民全体です。この間開かれた防衛省の説明会、市が開いた討論会、意見交換会等だけでも賛否両論があり、議論は尽くされておられません。

環境アセスについては、環境をまもり、良好な県民の暮らし、生命・財産を保全するための行われるのであって、市民会館で行われた意見交換会でも『配備候補地の水源』について市長は把握しておらず、市が現地の環境調査等を行わず、防衛省に調査依頼することもないままに、県の条例改正を逃れるような今回の表明は本末転倒と言えるものです。

市民のみなさん

現状ではミサイル基地配備の実態が広く市民に浸透しているとはいえ、世界情勢も日々変化しています。

もう一度配備が本当に必要かを考え、県条例に従った環境影響評価をしっかりと行い市民生活への影響を把握すると共に、今までのようなまやかしの言葉ではなく、市民と向き合った市長の対応を求めていきましょう。

2018 年 7 月 19 日

石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会

共同代表 上原 秀 政

金城 哲 浩

波照間 忠

嶺井 善

八重 洋一郎

国の専権事項に口を挟むな

中山石垣市長は18日、「南西諸島圏域の防衛体制・防災体制の構築のために石垣島への配備部隊の必要性を理解した上でそれを了解する」と平得大俣への陸上自衛隊配備受け入れを表明した。

2016年12月に防衛省を訪ね、諸手続き開始了承を伝えたにもかかわらず、その後、「受け入れ可否の最終判断ではない」と詭弁(きべん)としか思えない釈明をしていた。

今回も「受け入れるということは、受け入れないこともあり得る。配備計画は国の専権事項なので受け入れられない」という判断は基本的にない。逆の受け入れるという言葉は使わずに、手続きを進めることを了解した」と述べている。

国の専権事項なら受け入れという言葉

社説

葉も使用しないという。市民からみれば異様だ。そもそも、外交防衛が国の専権事項で地方自治体が口を挟めないというならば、なぜ「了解」といえるのか。「了解」発言は国に対する越権行為ではないか。

中山市長の表明は、怒りや驚きというよりも、「詭弁」「姑息(こそく)」という印象を与えたのではないか。

中山市長〈またも〉陸自受け入れ表明

— 詭弁と姑息な手法で市民を愚弄 —

公明党は認識不足

中山市長が早晩受け入れを表明することは既定路線だった。

八重山防衛協力会顧問を務め、自衛

隊入隊者激励会に出席したり、海上自衛艦の石垣港入港を歓迎したりする行動、自衛隊配備の必要性を理解しているという発言などから歴然としていた。支持母体も配備推進派だ。

3月の市長選で中山氏を支持した公明党八重山連合支部長の大石行英市議は、中山市長の受け入れ表明を受け、「重大な協定違反」と怒りをあらわにした。

関係者は「陸上自衛隊のために闘ったのではない。公明党は利用されたのか、今後、地殻変動が起きるかもしれない」と述べたというが、中山氏の姿

勢に対する認識不足のそしりは免れない。今後の公明党の動向に注目したい。

地方自治を破壊か

中山市長は今回の陸自受け入れについて、市議選のほか10月から施行される改正環境評価条例(環境アセス)を挙げた。

改正内容は、土地の造成を伴う事業

(20坪以上)を環境アセスの対象とするもの。配備予定地は46坪、うち市有地が23坪あり、当然対象となる。

ただ、経過措置として来年3月末までに事業を実施すれば改正規定が適用されないため、今回の表明はアセスの対象となることを避ける駆け込み判断だった。

アセスが実施されなければ、大規模な土地造成が動植物や水など自然環境にどのような影響を与えるのか、これをどう保全するのか、詳細が分からず、市民の不安は募るだろう。

約5万市民の生命財産を守るという地方自治体の首長として、アセス回避に手を貸してもいいのだろうか。

石垣市民が選んだ市長が、「外交防衛は国の専権事項」を錦の御旗のようにかざして受け入れを表明する。これは、地方自治を破壊することにつながるのか。到底、納得がいかない。

市民団体が市長への面談を求めたところ、市側から「抗議を受け付けたい」と断られたという。なぜ受け付けないのか。資質さえ疑われる。